

森林資源管理から見た官地民木林の意義

○赤池慎吾（東大院農）

1. 目的・方法 官地民木林とは、国が土地を所有し、住民が立木を所有する所有形態をとる森林である。全国的に存在するがそのほとんどが青森県内にある。本研究は、①青森県における官地民木林の歴史的変遷を整理すること、②官地民木林の管理・利用実態を把握すること、③森林管理における官地民木林の意義を考察することを目的とする。歴史的変遷は文献、管理・利用の実態は青森県西津軽郡鰺ヶ沢町の黒森官地民木林を対象に2005年7～11月に聞き取り調査を行った。黒森官地民木林は平成5年に払下げられるまで最後に存在した官地民木林である。

2. 官地民木林の誕生と歴史的変遷 明治13年（1880）「官林事務引継演説書」により官地民木林が誕生した。青森県で官地民木林が多く存在した要因は次に挙げる3点に集約できる。1つめは、場所・成立原因・目的に関わらず住民による自費植栽・保護管理の実績のあるものはすべて官地民木へ編入されたこと。2つめは、藩と住民との間に分収林契約が結ばれておらず、管理収益の主体が完全に住民にあったため、政府としては部分林として処理することができなかったこと。3つめは、青森県には地上権・毛上権の分離した津軽半島の屏風山が存在したことである。

その後の官地民木林の変遷は、一般官有地と同様の払下げ及び下戻しの経緯をたどる。明治32年（1899）「不要存置国有林野売払規則」により、官地民木林の土地が立木所有者へ積極的に払下げられた。昭和2年（1927）、南津軽郡で「部分林設定契約」が締結し、官地民木林形態を解消し新たに部分林契約を結んだ。昭和26年（1951）「国有林野整備臨時措置法」が施行され、3ヵ年で官地民木林の多くが立木所有者へ随意契約で払下げられた。昭和34年（1959）「屏風山整備に関する覚書」が締結され、官地民木林の大部分を占めてきた屏風山官地民木林が消滅した。平成5年（1993）黒森官地民木林の土地が鰺ヶ沢町へ払下げられ、日本の官地民木林は消滅した。

3. 官地民木林の管理と利用 **－鰺ヶ沢町黒森部落の事例－** 黒森官地民木林は、弘化三丙午年（1847）津軽藩公認の水源林「田山」に認定された。管理・利用は黒森1村による割山方式であった。明治22年（1889）の町村制施行により、黒森官地民木林の登記名義が黒森1部落から近隣の2部落を含めた大字深谷となる。その後、黒森官地民木林の利用をめぐる、伐採を主張する近隣の2部落と水源林として禁伐を主張する黒森との間で争われることとなる。昭和56年（1981）、黒森の人々は黒森官地民木林の立木所有権を失うことは集落の絆の消滅であるとし、近隣2部落から立木所有権を自費により買い受け、立木所有者が再び黒森1部落となる。平成5年（1993）、黒森官地民木林の土地が鰺ヶ沢町役場へ払下げられ、官地民木形態が解消された。

4. まとめ 本研究では、青森における官地民木林の減少過程とその要因を明らかにした。黒森で官地民木林形態が最後まで維持されてきた理由として、1) 管理・利用形態が割山方式から共有へと変化したことにより、個人ではなく住民相互の同意による意志決定がなされたこと、2) 黒森官地民木林の位置づけが、水源林から不伐の森としての存在価値・精神的拠所と変化したことにより非消費的利用が継続された、ということが挙げられる。

今回の調査により、伐採による経済的価値ではなしに水源・精神的拠所など非消費的利益を共有する森林の分収管理が可能であることが示唆された。新たな森林管理のあり方として、非消費的利益を共有する重層的森林所有が可能ではないだろうか。

（問合せ先：赤池慎吾，akaike@fr.a.u-tokyo.ac.jp）

国有林「遊々の森」の全国状況と制度比較

奥山洋一郎・大地俊介（東大院農）

1. 研究の目的

「遊々の森」は、国有林と学校等が協定を締結することで、児童や生徒が森林環境教育を実践できるフィールドを国有林内に設定する制度である。第一号の事例（四国森林管理局と高松市立屋島東小学校の協定締結）が2002年10月に誕生してから、2006年8月現在、全国に112箇所：5180ha設定されている。しかし、制度開始から間もないこと、また森林管理署段階での柔軟な運用が可能という本制度の特徴もあり、制度運用の全体像は明らかになっていなかった。本研究では、国有林野事業の中での遊々の森の位置を整理検討すること、制度運用の全国状況を明らかにして、今後の方向性について議論する。

2. 国有林野事業での位置づけ

2002年に出された林野庁長官通達「遊々の森の設定の促進について（平成14年9月20日14林国業第127号）」により、各森林管理局において遊々の森の設置の取り組みが開始された。協定の締結者となるのは、森林管理署長であり、協定相手との交渉、林地の選定、活動への支援などは管理署が主体となっていく。協定相手は学校が主に想定されているが、地方公共団体、地域組織、NPO法人等も対象となりうる。遊々の森では、森林の形状を大きく変化させるような活動（支障木以外の伐採や林種の転換を伴う植樹）は実施できないこととされており、構造物の設置も認められないが、その範囲内であったら、協定者が自由に活動できるというのも本制度の特色である。

3 利用の状況

2005年度の利用状況について、各森林管理局を対象に調査を実施した。1年間に何らかの活動が実施されていた遊々の森は63ヶ所で、延べ実施回数は217回、延べ参加者数は約12000人であった。遊々の森全体の約半数で活動が実施されていたが、この割合は学校林現況調査での活動実施の割合26%（2001年調査実施）と比べると、高い値となっている。両調査は実施時期や方法が異なるため単純比較はできないが、利用しやすい森林の提供という国有林側の目的は一定程度達成できていると評価できる。

4 結論

遊々の森は国有林の中に占める面積は大きくないが、利用者主体で設定を行うという点で、顧客優先主義という新しい行政のあり方に合致した取り組みである。一方で、遊々の森の拡大が頭打ちになりつつあるのも事実である。遊々の森制度が必ずしも学校教育内での利用を前提としているわけではないので、協定相手の目的によっては設定適地の範囲が広がる可能性はあろう。その際には、作業地や協定相手の選定、協定締結時に活動内容や安全を担保した後は、管理署は一步引いて活動を見守るという体制を目指すべきであろう。国有林の実行体制としては、森林管理局・署が地域のボランティア・民間組織と連携を深めることが必要であり、一部で実行されているように、署が協定者との交渉・作業地の管理を担当して、森林環境保全ふれあいセンターが活動支援業務を実施する、という役割分担も検討する必要がある。

（連絡先 奥山洋一郎 okuyama@fr.a.u-tokyo.ac.jp）

雇用林業労働者の一人親方化とその就業実態 福岡県を事例に

川崎章恵（九大院生資）・興相克久（九大院農）

1990年代以降、若年労働力の確保と月給制採用を象徴的目標とした林業雇用近代化施策が講じられる一方で、いわゆる一人親方的な労働者の存在は依然として大きい。また、林業事業体が直用作業班を縮小かつ外部放出し、雇用管理を後退させることで、一人親方的な労働者が新たに生み出される動きも見られ、地域の林業労働力需給に大きな影響を及ぼしていると思われる。しかし、彼らの存在形態や就業実態は明らかでない部分が多く、雇用改善や労働安全衛生の観点から大きな問題をはらんでいる。

76年に林業一人親方へ労災保険特別加入制度が適用され、80年代後半以降、林業一人親方の労災保険加入のための事務組合（以下、林業一人親方事務組合）が相次いで設立された地域も見られた。例えば、福岡県では80年代末以降事務組合が相次いで設立され、2003年度には同県内の森林組合作業員のうち一人親方が3割を占めるに至っている。

そこで、2005年5～10月に福岡県内の林業一人親方事務組合5組合を対象にアンケート調査および聞き取り調査を行った（川崎ら、2006）。また、個々の事務組合員の就業実態や一人親方という就業形態に至る経緯を把握するため、2005年12月～2006年2月に、上述の5組合の事務組合員個人に対するアンケート調査を実施した（回収率63%、164名/259名）。

両調査の結果から、森林組合直用作業員（現業職員も含む）に比べて、事務組合員の6割が60歳以上と高齢化が著しい点、地域の自営農林家が多い点、一人親方になった経緯は直用からの変更という形態が多く見られる点、事務組合員の6割近くが特定の仲間と作業を行い、一人親方とはいえ事実上は班を組織している点、平均年間就業日数は168日で月20日を越える者は数%にとどまる点など就業実態も一定程度明らかになった。また、今後の就業意向として、林業一人親方のままで林業技術をさらに磨きたいという回答が最も多く、林業一人親方は現状維持志向がきわめて強い。その一方で、主要な請負契約相手は森林組合で、事務組合運営においても森林組合職員が大きく貢献しており、また労災保険料の一部を森林組合が負担するなど、一人親方として独立志向が強い反面、半労働者の性格も持ち合わせていると言える。

今後の研究課題として、集落調査等により林業一人親方世帯の農林業労働力再生産構造を明らかにするとともに、機械化など生産力展開や班員の確保・育成状況などについても調査し、林業事業体の事業展開にとっての林業一人親方等の位置づけを評価する必要がある。

注および引用文献

- （1）本報告における一人親方の定義は、労働者災害補償保険法第33条第3項に準ずる。すなわち、同法施行規則第46条の17に定められた特定の事業（建設業、林業など6業種）を「労働者を使用しないで行うことを常態とする者」である。
- （2）川崎章恵ら「福岡県における林業一人親方事務組合の現状と課題」『九州森林研究』No.59、2006年、10～12頁

（連絡先：川崎章恵 kerria-a@ffp.kyushu-u.ac.jp）

地元住民との関係から見た I ターン者の山村社会への適応 長野県大鹿村を事例として

石井真樹子・土屋俊幸（東農工大院）

1. はじめに

農山村では過疎と高齢化が進行する一方、都市では地方への移住志向が高まり、移住希望者の多くは定年退職後の農山村地域への移住を望んでいる⁽¹⁾。団塊の世代が定年を迎え、農山村への移住者の増加が推測されるが、移住後の定住を阻む問題の 1 つとして、移住者と地元住民との関係が指摘されている。そこで本研究では、都市出身者が血縁・地縁のない地方へと移り住む形態である、いわゆる I ターンに着目して、I ターン者と地元住民との関係を明らかにし、両者がより良好な関係を築くにはどのような取り組みが必要であるのかを考察したい。なお、本報告では時間の制限等から、移住後の生活において不可欠である、地域社会の人々の日常生活を支える重要な組織である自治会活動に絞って関係を見ることにする。

2. 調査地概要

長野県大鹿村は 2006 年現在、森林率 89.3%、人口 1,356 人、高齢者率 47.7%という過疎と高齢化の進む山村であり、27 の自治会、569 世帯が存在し、このうち I ターン者世帯は 52 世帯である。地元住民と I ターン者が混住する自治会の中で、I ターン者世帯数が多い K 自治会（13 世帯中、I ターン者 7 世帯）と N 自治会（19 世帯中、I ターン者 5 世帯）を本研究の調査対象とした。

3. 調査方法

まず、両自治会の全 I ターン者世帯に対し、移住の理由と経緯、自治会への入会経緯と自治会活動への参加状況等を明らかにするため、聞き取り調査を行った。次に、両自治会の現自治会長と前自治会長に対し、自治会活動への I ターン者の参加状況や新たな受け入れに対する地元住民の意向を明らかにするため、聞き取り調査を行った。

4. 結果及び考察

I ターン者の大半は全ての自治会活動に参加していたが、一方で、活動内容に不満を持ち、一部の活動にしか参加しない者も少数存在しており、地元住民から不満の声が出ていた。また、地元住民は新たな受け入れを歓迎するが、自治会の規則を守れない者が出てくる事を恐れていた。しかし、自治会は活動の説明をせずに I ターン者の入会を認めている。その結果、活動内容を把握できずに I ターン者は入会し、意に沿わない活動へは不参加という態度をとっている事が考えられる。I ターン者の地域へ適応する努力も必要だが、彼らの適応を促すならんかの手助けを地元住民が行う必要もあると考えられる。

5. 引用文献

- (1) 住田和則「地方自治体における U I ターン施策に関する研究」『都市計画論文集 都市計画別冊』No.36,2001 年, 355～360 頁
(連絡先：石井真樹子 50005537001@st.tuat.ac.jp)

住民の生活における狩猟採取の位置づけ - 中国・内蒙古自治区ホルチン沙地を事例として -

山下真里・土屋俊幸（東農工大院）

1．はじめに

中国で砂漠化した土地の拡大のスピードは年々増している。砂漠化の主な原因は過耕作や過放牧で、その他に薪炭材の伐採や野生動物の狩猟等の狩猟採取も挙げられる。住民は自然資源に依存した生活を送っており、その利用は習慣として定着している⁽¹⁾。よって、自然環境の保全・修復を行うためには、このような住民と自然とのかかわりを考慮することが重要であるが、一方で砂漠化地域の住民による自然資源利用の性格は変化しているようだ⁽²⁾との見方もある。

そこで本研究では、住民の狩猟採取による自然資源利用に着目し、農牧業を営む住民にとって、現在狩猟採取が果たす役割を明らかにする。そのためにまず、農牧業を通じた住民の生活実態を把握し、続いて民族や生活習慣、経済状態の違いによる自然資源利用の違いを明らかにする。調査は、砂漠化が深刻な問題である内蒙古自治区ホルチン沙地内の通遼市庫倫旗W牧場の第2分場と第3分場を対象とし、2005年9月～2006年9月に実施した。

2．調査方法

農牧業における生活カレンダー：各調査地から経済状態の異なる2世帯を選出し、専用の用紙に1日の農業・牧畜業の作業内容および作業人数、作業時間、作業地を記入してもらった。記録期間は2005年9月～2006年9月の1年間とした。

アンケート調査：2006年8月～9月に、主な構成民族が漢族の第2分場と蒙古族の第3分場で各々総世帯の2～3割にあたる30、27世帯を無作為抽出により選出し訪問面接式で行った。アンケート項目は1年間に狩猟採取で得た自然資源の種類、利用量、利用地、利用時期とした。

3．結果と考察

当地域の生業は半農半牧で、主な耕作物はトウモロコシ、大豆、所有家畜は牛、豚となっている。5月～11月の農繁期は農業、農閑期は牧畜業を中心に行っており、1年中忙しい生活を送っている。狩猟採取については、狩猟をしない家庭が両分場合わせて87.7%と高く、また採取は、防風林のポプラなど栽培した資源の利用が高くなっていることから、野生の自然資源の利用が少ないことがわかった。こうした傾向は、耕作物の収量が第3分場よりも高い第2分場に多く見られ、ある程度の経済力をもった住民の生活にとって野生の自然資源の狩猟採取は重要度が低くなってきていると考えられる。

4．引用文献

- (1) 雲山蘇「自然環境保護における地域住民参加の条件と課題」『独立行政法人国際協力機構客員研究員報告書』国際協力総合研究所, 2004年
- (2) 山下真里「内蒙古ホルチン沙地における地元住民の自然資源利用とその変遷」『第117回日本森林学会大会講演要旨集』2005年, pc06

（連絡先：山下真里 50004537021@st.tuat.ac.jp）

Redressing Deforestation through People Participation 参加型農村調査法による森林減少の是正

Tin Min Maung (Utsunomiya University)
ティン・ミン・マン (宇都宮大学)

Massive scale in plantation forestry began from the early 1980s as a drastic measure to fulfill the increasing demand for timber and to prevent the conversion of deteriorated forestland to agricultural land. Forest Department is recruiting shifting cultivators and applying taungya method in plantation projects. From the very beginning, there was an argument between the traditional foresters and social foresters on whether the project is creating forest protective groups or forest destructive groups.

The study was carried out in Bago Yoma which is the main region of the special teak plantation program. Survey interviews were carried out in Minbyin Reserved Forest of Lewe Township, Saingyane Reserved Forest of Yedashe Township and Baingda Reserved Forest of Kyauktaga Township. The main objective of this study is to examine the current economic benefit of plantation villagers as it is the key determinant to encourage their participation. Questionnaire was mainly targeted to explore the incentives for people participation and the socio-economic situations of the plantation villagers.

In brief, research findings indicate that local people willing to participate in the establishment of plantations at its initial stage. In return, they get formal right to cultivate taungya and certain wages from their participation. The problem simply starts after all the plantation activities have been finished. It arises because all the incentives relating to the project are temporary basis with no long term consideration for taungya farmers which jeopardizes the plan on creating forest protective groups. The study comes to the conclusion that it is the time for Myanmar forest department to change its main intention to establish teak plantations through taungya method based on temporary incentives to redressing deforestation through people participation based on rural development. The study suggested starting from land allocation to the participants to establish agro-forestry plantations in line with community forestry instructions.

Forest Tenure Policy and Response of Forest Tenants A Case Study in Nghe An Province, Vietnam

O Nguyen Quang Vinh · Sato Noriko (Kyushu Univ.)

I- INTRODUCTION

Owing to typical characteristics of Vietnam's mountain region where flat land which is suitable for agricultural activities is limited, farmers in this area have heavily lived on forest resources and forestland. Forestland and forest products have been the important sources for daily living of local people. However, it is seen that people's activities toward forests are harmful to the sustainable development of the forests. Vietnamese government, therefore, issued a forest tenure policy named Decree 163/ND-CP (in 1999) to put forest-related people into a "limited frame" of use of forest resources. Under the policy, production and protection forests are to allocate to individuals (for production forests) and to community (for protection forests), with clear terms of tenure: volume of particular forest products can be gathered at a time and at a given season, salary for protection work, sanction, and the like.

To see the effectiveness of the tenure policy itself, and to expose how forest tenants have responded to the policy, a community named Khe Kien in Nghe An province, Vietnam was chosen for the study. The policy has been implemented in the community since 2002.

The study was conducted in June and September of 2006. On-desk analysis of secondary data, focused group discussion, direct observation, in-depth interview are techniques used for the study. Besides, questionnaires were also used to interview 84 out of 273 households of the community.

II- FINDINGS

Regarding forest tenure policy implementation:

- Officers in charge of allocating production forests to tenants did not do it in the field. They stood far from the forests and pointed out an area for the recipient. Most of tenants when interviewed, therefore, did not know exactly demarcation lines of their allocated plots (77 out of 84 informants - 91.7%).
- Certificate of forest land use right (Red book) was issued right in 2003 (one year after implementing the policy) but still not yet delivered to a single forest tenant. Therefore tenants did not feel secured without the certificate, and their right of mortgage was not handed over to them. This was explained that because there were conflicts among tenants about use of forestland for swiddening.
- Majority of forest tenants did not understand clearly about tenure system (terms in the policy) (74 out of 84 informants - 88.1%). 100% of (84) informants answered they did not feel happy with the policy, in which 63 (75%) said owing to the policy they could not plant enough cereal crops for their family's own consumption; while 72 (85.7%) said they had to spend more labour for swidden activities and livestock raising. 66 informants (78.6%) answered their household economic conditions worsen after the implementation of the policy.

Regarding forest tenant responses:

- 80 out of 84 respondents (95.2%) replied that their most important income sources (both in cash and in kind) were still from the forest.
- Illegal logging activities happened rampantly. Even the community vice chairman still joined illegal logging group often. They logged anywhere possible, regardless kinds of forest.
- There were no any households investing on forest.
- Although swidden areas were shrunk, forest tenants continued to reclaim new fertile forest areas for cropping. Swidden fields which have been seen harmful to forest sustainability, were still abundant.

III- CONCLUSIONS

The forest tenure policy of Decree 163/ND-CP, implemented in the community of Khe Kien in Nghe An province for 4 years (2002-2006), was not really succeeded. Forest-stand areas still continued to be reclaimed for cropping by forest tenants. The policy did not help improve economic and living conditions of the forest tenants, thus in most areas they continued to rampantly extract forest resources.

(Email addresses of Mr. Nguyen Quang Vinh: nvquang@ffp.kyushu-u.ac.jp and Associate Professor Sato Noriko: sato@ffp.kyushu-u.ac.jp)

ドイツの森林率と土地利用変化に関する新資料

石井 寛

はじめに

森林率と土地利用がどのように変化してきたか、は森林問題を考える場合の基礎的な情報である。これまで森林率と土地利用変化に関する研究は主として森林史や農業史を専門とする研究者によって行われてきた。しかし 1980 年代以降の環境問題への関心の高まりから、新たに地理学や環境科学を専門とする研究者による研究が行われるようになり、地域・集落、市町村レベルの情報とともに全国的レベルの情報が 1990 年代以降に蓄積されてきている。本稿ではドイツについて森林率と土地利用変化に関する新たな研究成果を紹介し、皆さんの参考に供したいと思う。

Mantel 教授の見解

1974 年にフライブルク大学の林政学教授として退職し、1982 年に死亡した Kurt Mantel 教授は森林史に関心が高く、多くの業績をあげてきた。1990 年にはそれまでの研究成果をまとめた「Wald und Forst in der Geschichte」が彼の弟子達によって出版されている。

その著書によれば、「ドイツの初めは 4 分の 3 が森林によって覆われていた。1300 年までの開墾時代の後、森林の割合は 4 分の 1 まで減少した。1400 年以降はほぼ森林面積は変化せず、開墾もあまり進まなかった。19 世紀中頃からは一方で開墾、他方で造林の実行という相反する動きがみられた」（上述書 71 頁）としている。この見解は多くの人に支持されており、民族学者のレーマン教授は最近の著書で、「過去 600 年間ドイツでは居住地域に対する森の面積は変化しない」（レーマン、識名、大淵訳「森のフオークロア」、2005 年、日本語への序文 13 頁）としている。

環境学者の共同研究の成果

環境学者のBorkらは共同研究を行い、その成果を「Landschaftsentwicklung in Mitteleuropa」として1998年にまとめて発表した。その成果によると、ドイツの森林率等は次の通りである。

	森林率	耕地率	緑地率	注
650－659年	90%	5%	3%	
1000－1009	65	20	13	
1310－1319	15	55	27	15%まで下がっていることに注意
1420－1429	45	28	24	45%まで上がっていることに注意
1650－1659	32	32	33	
1780－1789	30	39	27	
1870－1879	27	40	28	27%が近代の最低森林率
1961－1990	30	38	24	

連絡先: 石井 寛、ishi-ebetsu-069@mub.biglobe.ne.jp